

【経済産業省】工業用水道事業

事業の概要

工業用水道事業は、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の整備や、今後も安定供給を確保し、産業競争力の維持・強化を支え、更に施設の更新及び強靱化(耐震化・浸水対策・停電対策)への適切な対応を促すため、工業用水道施設の更新・耐震化・浸水対策・停電対策の一部を補助する事業です。

(): 前年度

フルコスト: 間接コスト 1,070万円(692万円)

(内訳)

| | |
|------------|-------|
| 人にかかるコスト | 617万円 |
| 物にかかるコスト | 411万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 35万円 |
| 事業コスト | 6万円 |

| | |
|-----------|----------------|
| (参考) 自己収入 | 一億円(一億円) |
| 資源配分額 | 24.1億円(34.5億円) |
| (現金給付等) | |

単位当たりコスト

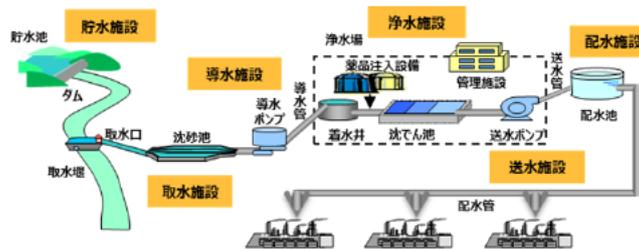
補助事業数1件当たりコスト: 209,828円(57,689円)
 (参考) 単位: 補助事業数 51件(120件)

国民1人当たりコスト: 0.09円(0.05円)
 (参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.4%(0.2%)

【工業用水道施設】

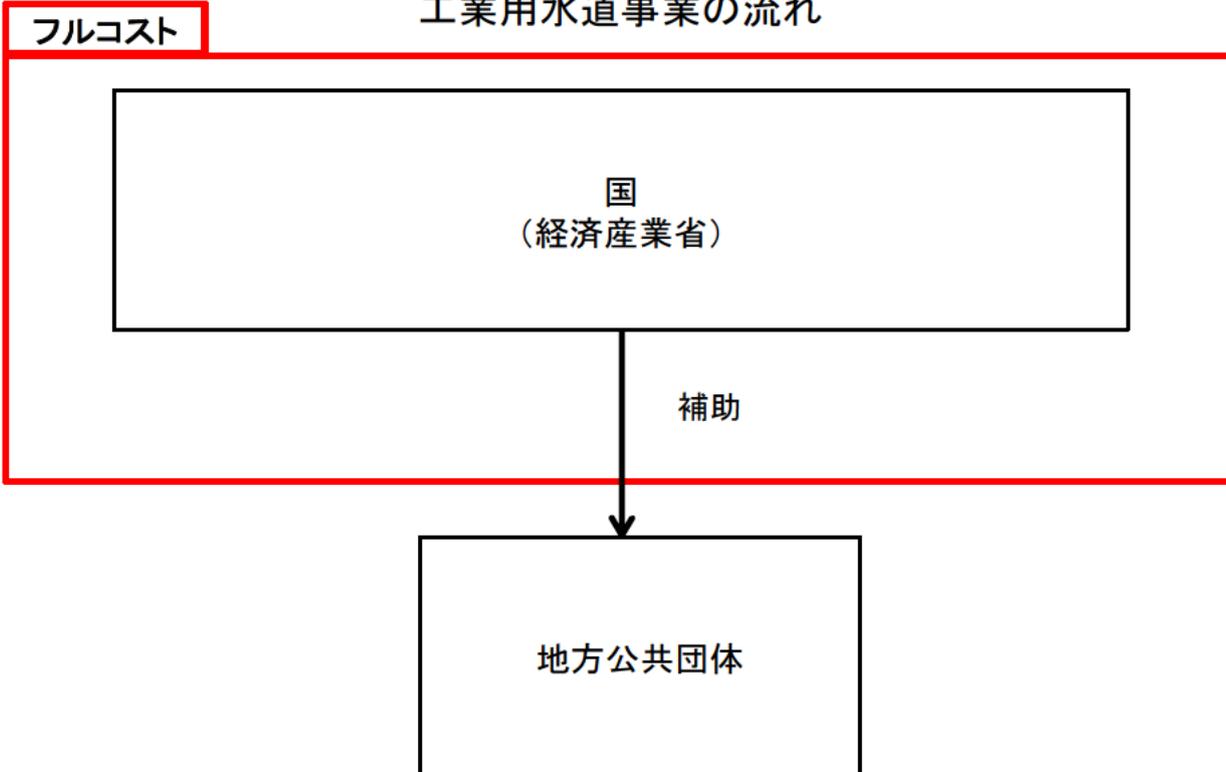


【耐震化の例】



管路の耐震補強

工業用水道事業の流れ



工業用水道事業施設整備事業の実施

補助金・給付金事業型

【経済産業省】石油天然ガス権益・安定供給の 確保に向けた資源国との関係強化支援事業

事業の概要

石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業は、資源分野のみならず、教育や医療など、幅広い分野における協力事業を実施するとともに、民間企業の参加するミッション派遣、国際セミナーの開催・出展、投資促進協議会の開催等に対して支援する事業です。

():前年度

フルコスト:間接コスト 1,536万円(1,449万円)

(内訳)

| | |
|------------|-------|
| 人にかかるコスト | 891万円 |
| 物にかかるコスト | 594万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 51万円 |
| 事業コスト | —万円 |

| | |
|------------------|--------------|
| (参考)自己収入 | —億円(—億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | 8.9億円(8.7億円) |



単位当たりコスト

企業進出数1件当たりコスト: 15,291円(12,704円)

(参考)単位:産油・産ガス国への企業進出数
(中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域) 1,005件(1,141件)

国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)

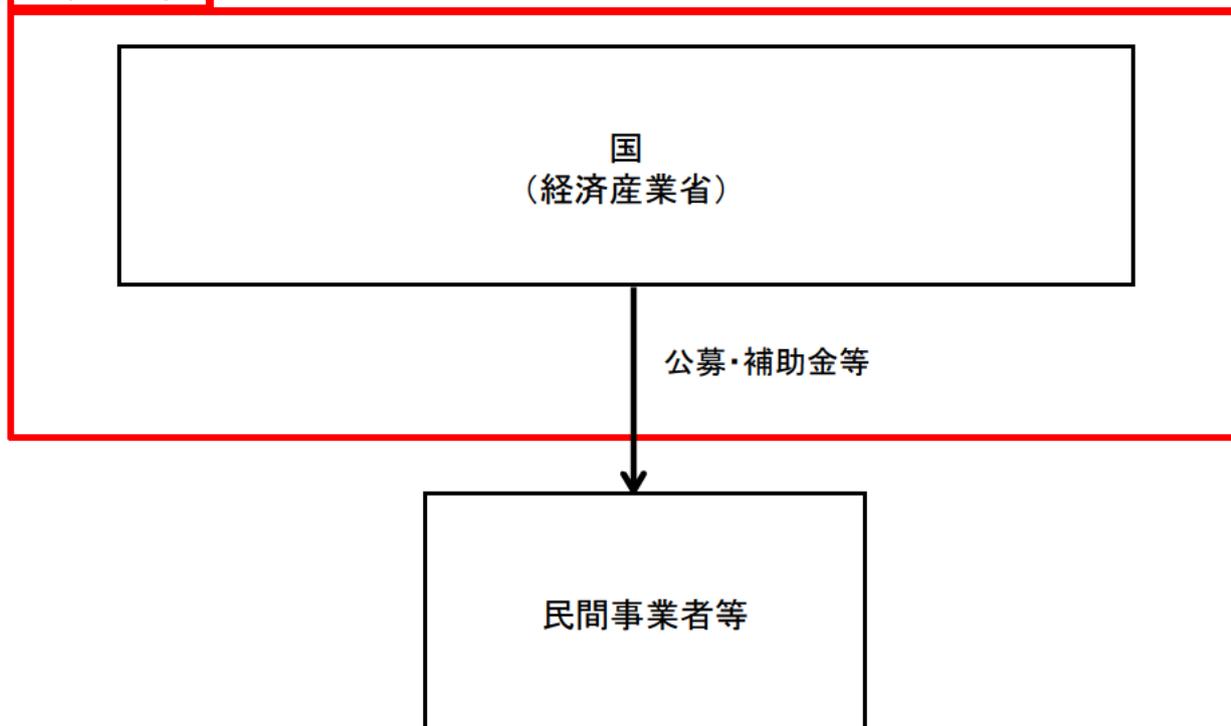
(参考)単位:総人口122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

1.7%(1.6%)

石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業の流れ

フルコスト



関係強化支援事業の実施

【経済産業省】伝統的工芸品産業振興補助事業

事業の概要

伝統的工芸品産業振興補助事業は、伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図るため、伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業など、個別産地では対応が困難、あるいは非効率となる全国規模の事業への支援を行う事業です。

フルコスト: 間接コスト 1,773万円 (1,449万円) (): 前年度

(内訳)

| | |
|------------|---------|
| 人にかかるコスト | 1,028万円 |
| 物にかかるコスト | 685万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 59万円 |
| 事業コスト | －万円 |

| | |
|------------------|--------------|
| (参考) 自己収入 | －億円(－億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | 6.9億円(6.8億円) |

単位当たりコスト

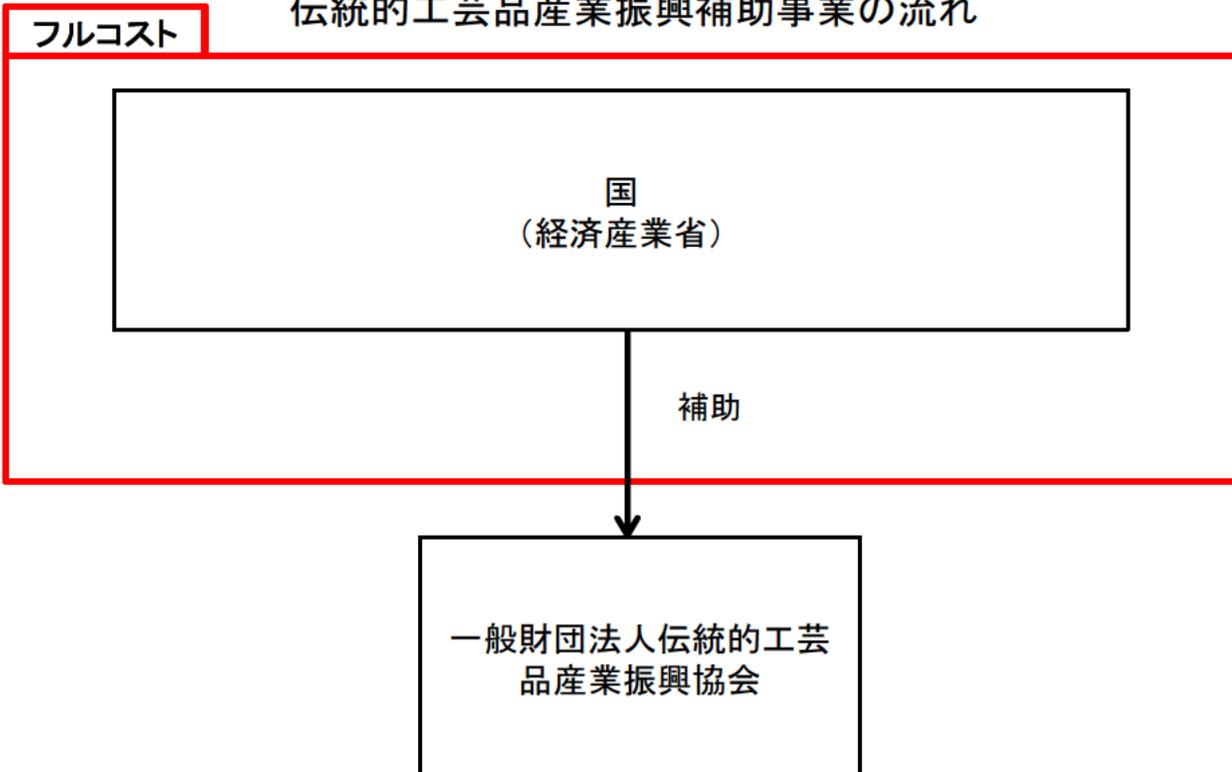
国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)
 (参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

1日当たりコスト: 48,582円(39,715円)
 (参考) 単位: 年間日数 365日(365日)

間接コスト率
 2.5%(2.1%)



伝統的工芸品産業振興補助事業の流れ



【経済産業省】休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

事業の概要

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業は、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理を行う事業等に要する経費の一部を補助する事業です。

フルコスト: 間接コスト 8,069万円 (7,765万円) (): 前年度

| | |
|------------------|----------------|
| (内訳) | |
| 人にかかるコスト | 7,131万円 |
| 物にかかるコスト | 930万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 7万円 |
| 事業コスト | －万円 |
| ----- | |
| (参考) 自己収入 | －億円(－億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | 24.2億円(27.4億円) |

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 92.7万円(81.7万円)

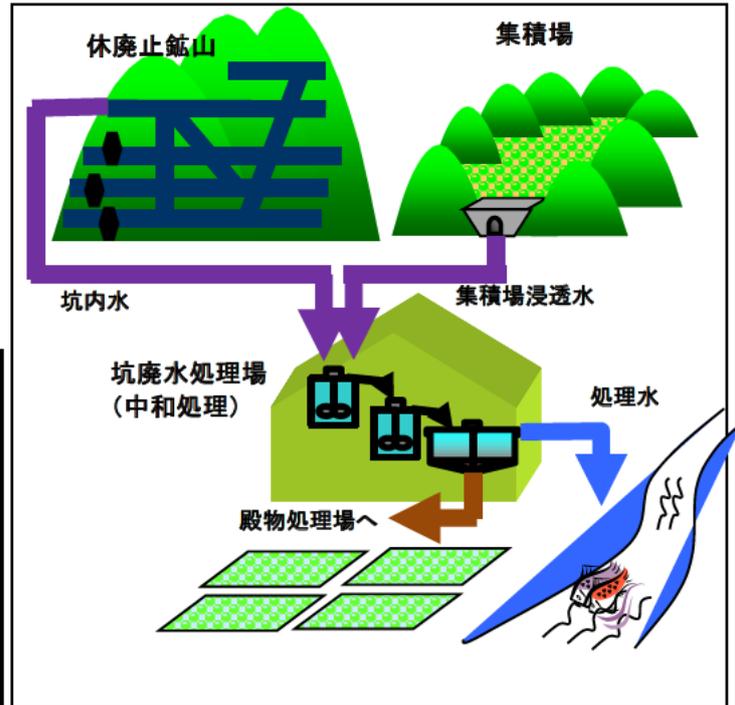
(参考) 単位: 補助事業数 87件(95件)

国民1人当たりコスト: 0.6円(0.6円)

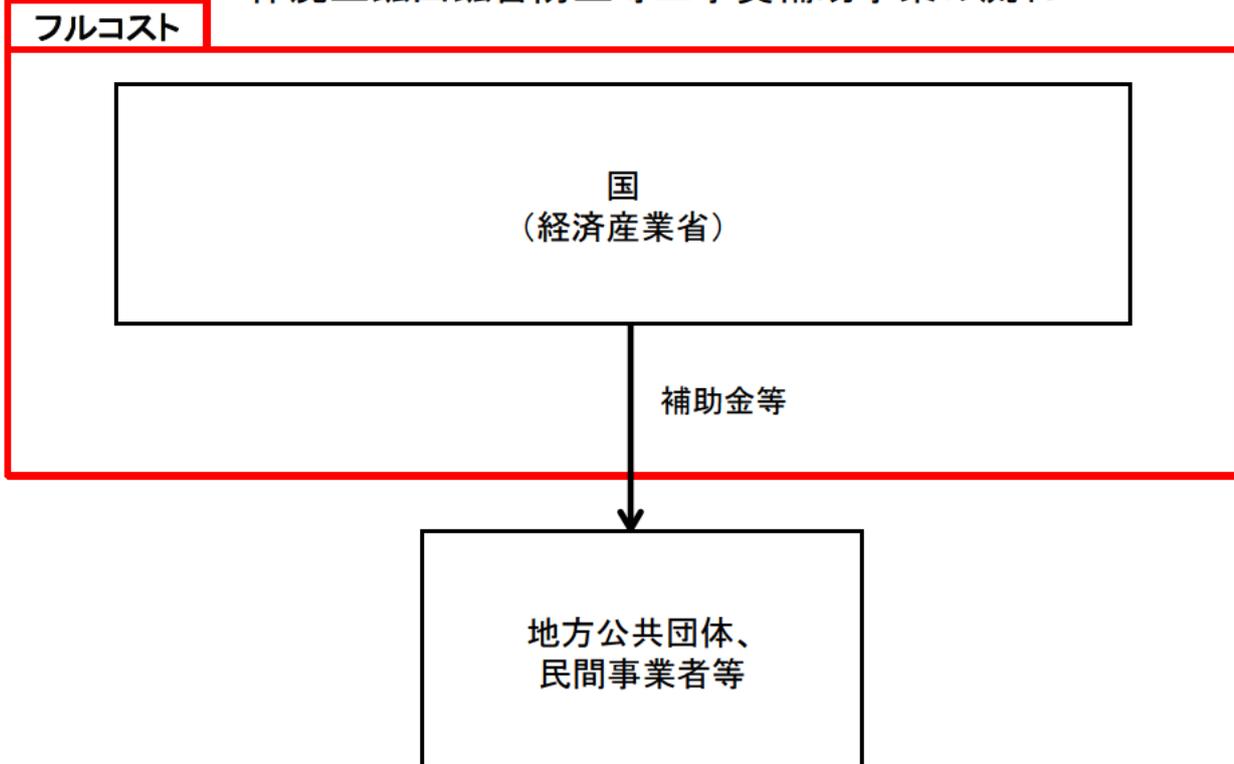
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

3.3%(2.8%)



休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業の流れ



休廃止鉱山鉱害防止等事業の実施

【経済産業省】石油製品品質確保事業

事業の概要

石油製品品質確保事業は、消費者の安全確保を目的として、ガソリン・軽油等が「揮発油等の品質の確保等に関する法律」(以下、品確法)に定められている品質規格に適合しているか確認するため、全国のサービスステーション(SS)において訪問・購入(試買)し、品質分析を行います。

フルコスト: 間接コスト 6,528万円 (6,858万円) ():前年度

(内訳)

| | |
|------------|---------|
| 人にかかるコスト | 480万円 |
| 物にかかるコスト | 717万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 5,330万円 |
| 事業コスト | 一万円 |

| | |
|------------------|---------------|
| (参考) 自己収入 | 一億円(一億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | 9.5億円(10.3億円) |

単位当たりコスト

試買件数1件当たりコスト: 602円(591円)

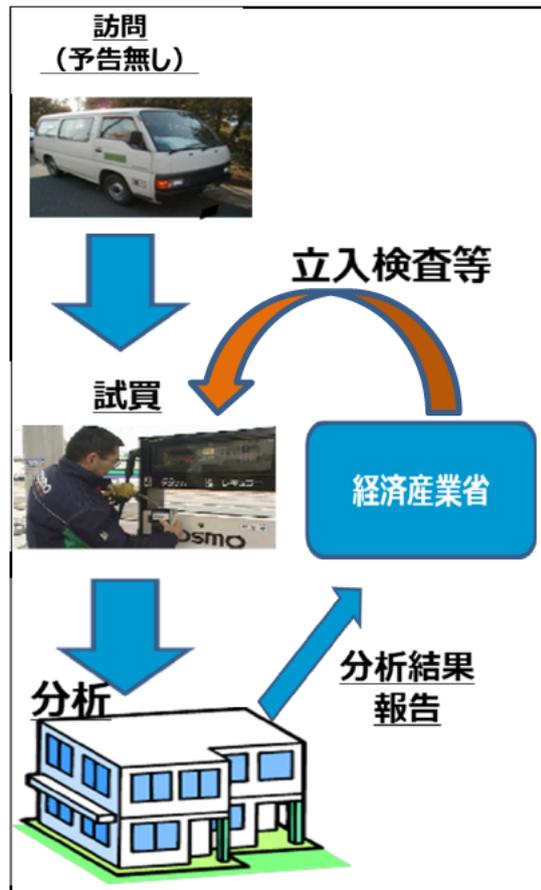
(参考) 単位: 試買件数 108,314件(116,077件)

国民1人当たりコスト: 0.5円(0.5円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

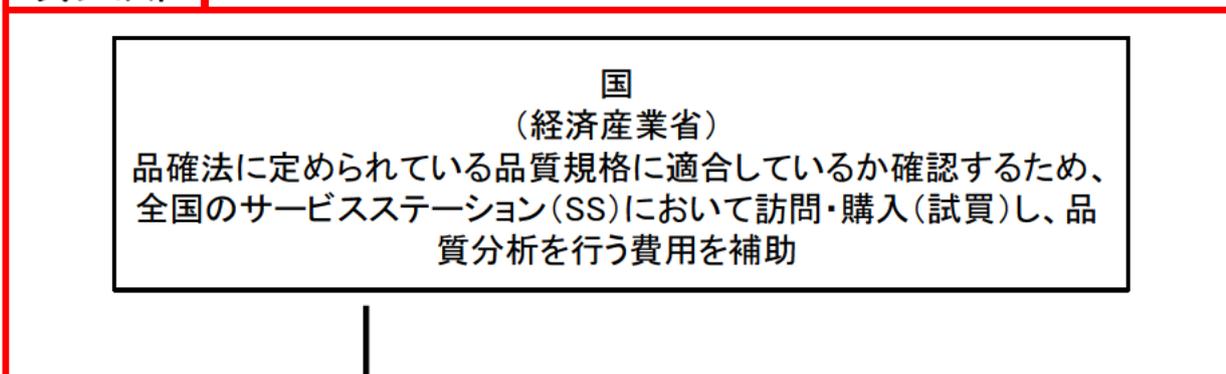
間接コスト率

6.8%(6.6%)



石油製品品質確保事業の流れ

フルコスト



【公募・補助】

一般社団法人 全国石油協会
全国のサービスステーションにおいて訪問・購入(試買)を行い、品質の分析を実施。

補助金・給付金事業型

【経済産業省】日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)

事業の概要

日本政策金融公庫補給事業は、株式会社日本政策金融公庫に対し、金利引下げ分を財政措置することによって重点政策課題に取り組む中小企業や、社会的・経済的環境の変化等の影響を受けている中小企業などに対し、資金繰りの円滑化を図る事業です。

フルコスト: 間接コスト 899万円 (1,021万円) (): 前年度

(内訳)

| | |
|------------|-------|
| 人にかかるコスト | 617万円 |
| 物にかかるコスト | 282万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | －万円 |
| 事業コスト | －万円 |

| | |
|------------------|------------------|
| (参考) 自己収入 | －億円(－億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | 127.3億円(141.7億円) |

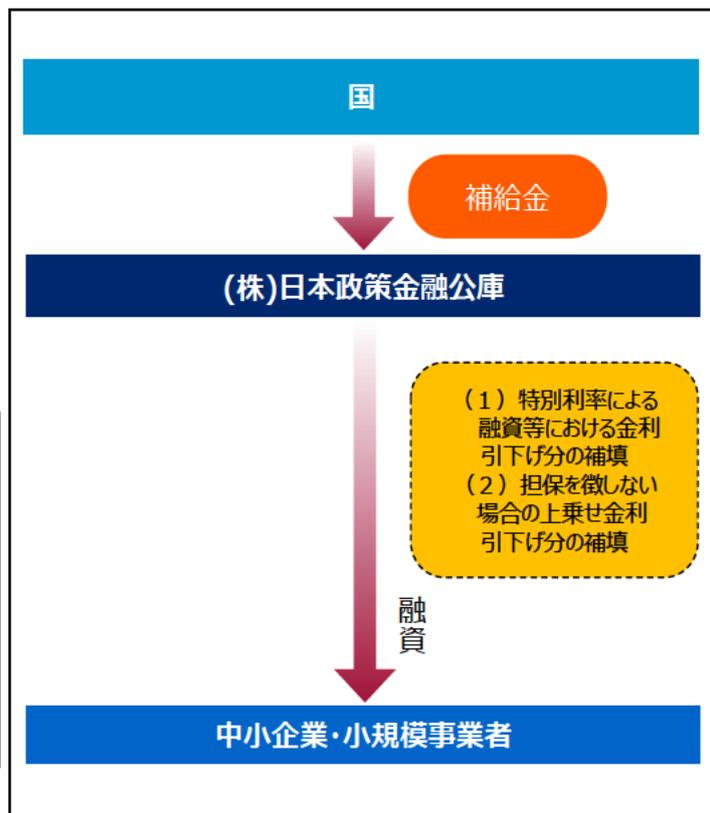
単位当たりコスト

中小企業等向け貸出件数1件当たりコスト: 2,660円(3,138円)
(参考) 単位: 中小企業等向け貸出件数 3,381件(3,254件)

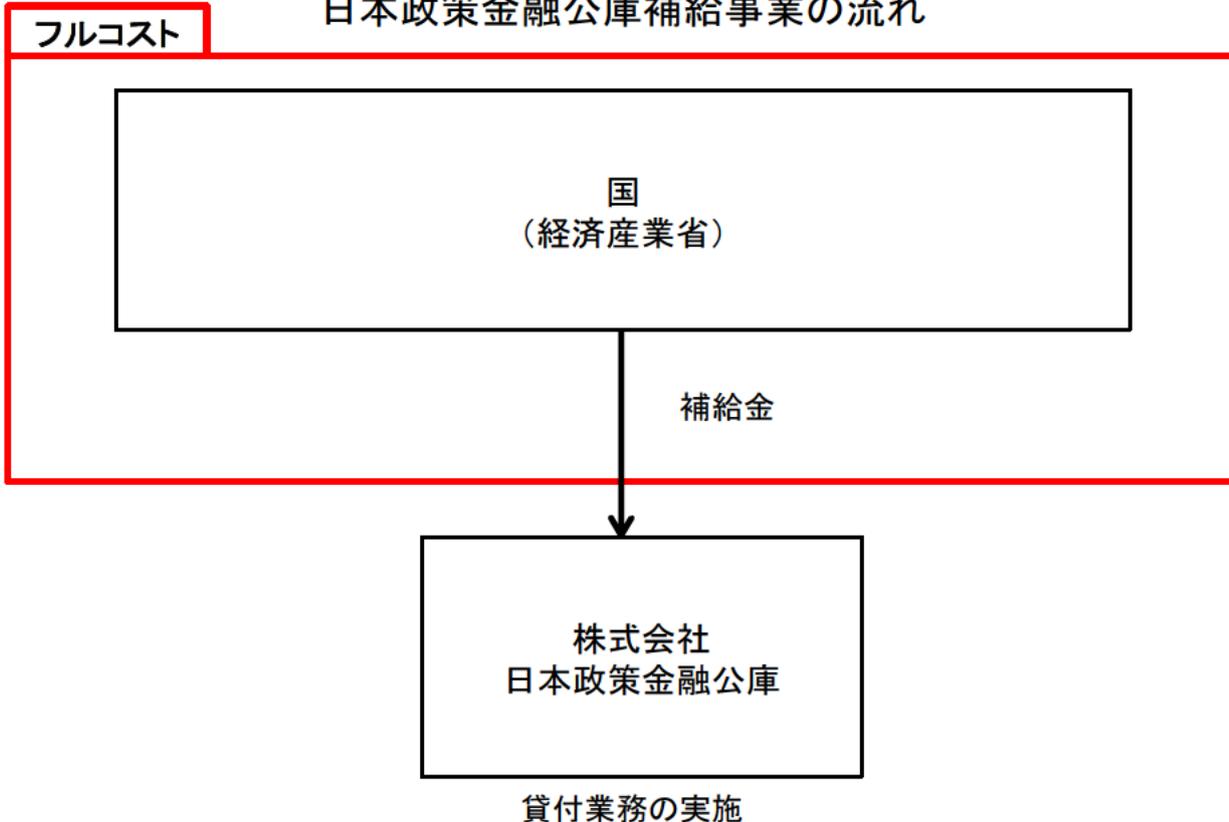
国民1人当たりコスト: 0.07円(0.08円)
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.07%(0.07%)



日本政策金融公庫補給事業の流れ



補助金・給付金事業型

【経済産業省】技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)

事業の概要

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)は、日本企業の新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービスの開発や現地事業創出支援等を実施する事業です。

フルコスト: 間接コスト 6,365万円(7,359万円) ():前年度

| うち国におけるフルコスト | | うちアイ・シー・ネット株式会社におけるフルコスト | |
|--------------|-----------|--------------------------|---------------|
| (内訳) | | (内訳) | |
| 人にかかるコスト | 685万円 | 業務費用(人件費) | 2,055万円 |
| 物にかかるコスト | 457万円 | 業務費用(人件費以外) | 3,127万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 39万円 | 減価償却相当額 | －万円 |
| 事業コスト | 0万円 | 減損損失相当額 | －万円 |
| ----- | | ----- | |
| (参考)自己収入 | －万円 (－万円) | (参考)自己収入 | －億円 (－億円) |
| 資源配分額(現金給付等) | －万円 (－万円) | 資源配分額(現金給付等) | 1.7億円 (1.7億円) |



社会課題: 使用済み自動車に係る環境問題



解決方法: 環境配慮型の自動車リサイクルビジネス

単位当たりコスト

共同開発実施件数1件当たりコスト: 636.5万円(525.6万円)

(参考)単位: 共同開発実施件数 10件(14件)

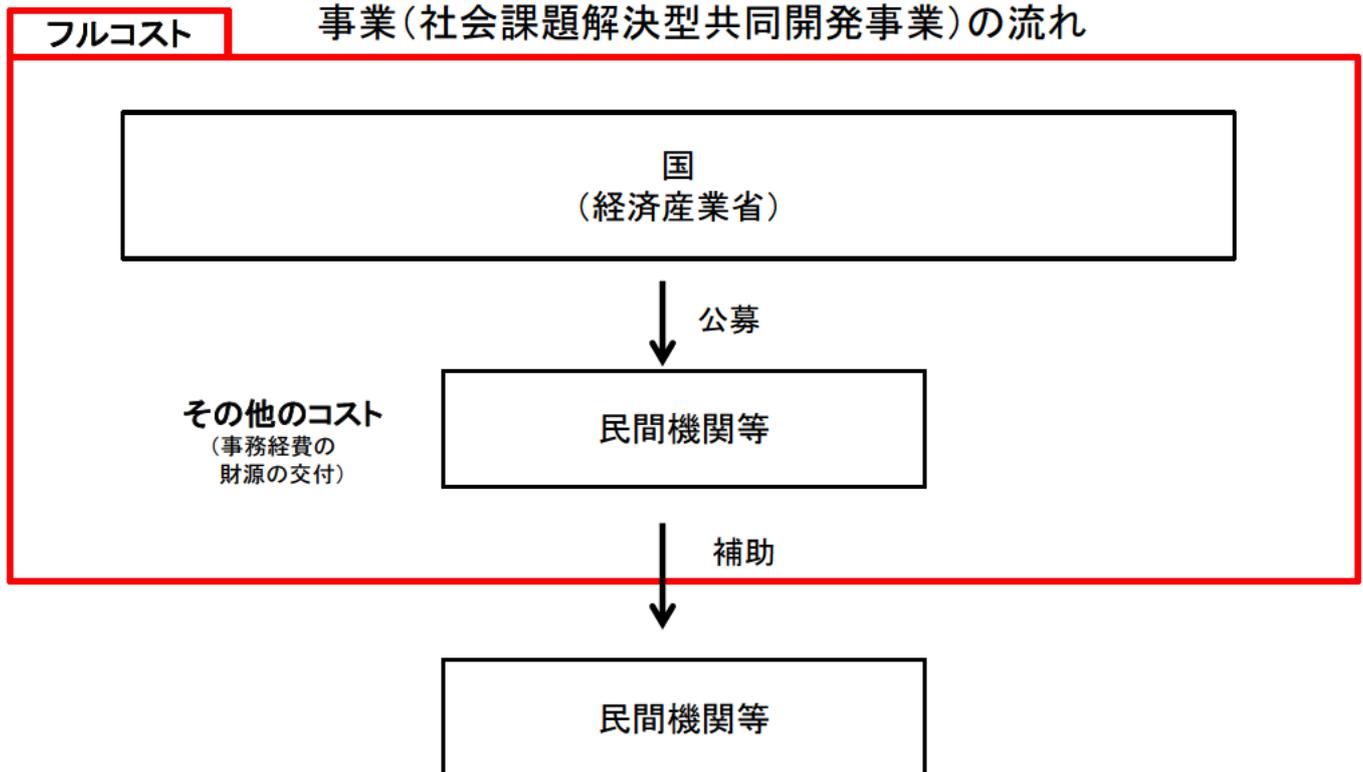
国民1人当たりコスト: 0.5円(0.5円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

35.9%(41.2%)

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)の流れ



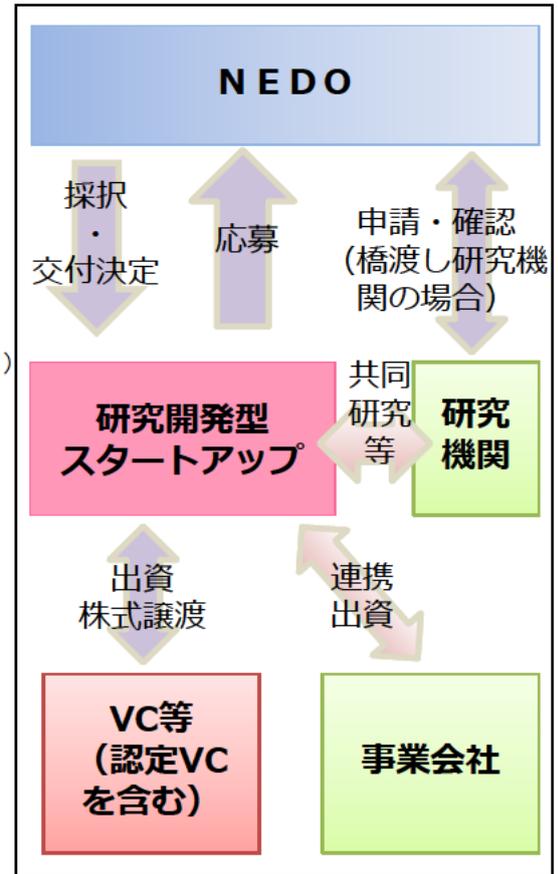
【経済産業省】研究開発型スタートアップ支援事業

事業の概要

研究開発型スタートアップ支援事業は、提案時から概ね3年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ(Product Commercialization Alliance。以下「PCA」という。)を対象とした助成を実施する事業です。

フルコスト: 間接コスト 2,759万円(2,323万円) ():前年度

| | | | |
|-------------------|----------|---|---------------|
| うち国におけるフルコスト (内訳) | | うち国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構におけるフルコスト (内訳) | |
| 人にかかるコスト | 480万円 | 業務費用(人件費) | 1,375万円 |
| 物にかかるコスト | 319万円 | 業務費用(人件費以外) | 555万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 27万円 | 減価償却相当額 | -万円 |
| 事業コスト | -万円 | 減損損失相当額 | -万円 |
| (参考)自己収入 | -億円(-億円) | (参考)自己収入 | -億円(-億円) |
| 資源配分額(現金給付等) | -億円(-億円) | 資源配分額(現金給付等) | 8.4億円(11.2億円) |



単位当たりコスト

PCA採択件数1件当たりコスト: 183.9万円(232.3万円)

(参考)単位:PCA採択件数 15件(10件)

国民1人当たりコスト: 0.2円(0.1円)

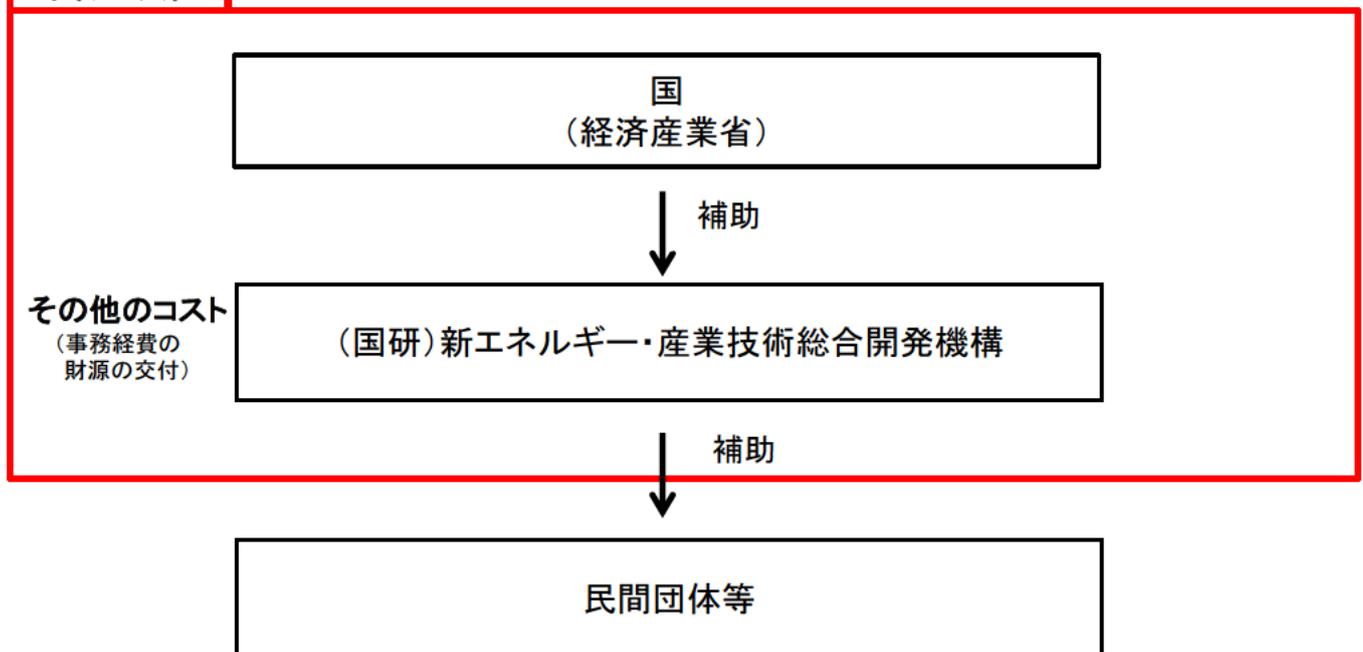
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

3.2%(2.0%)

フルコスト

研究開発型スタートアップ支援事業の流れ



【経済産業省】宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業

事業の概要

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業は、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、自動車分野等の低コスト、高性能、短納期な地上の民生技術を活用した宇宙用部品・コンポーネントを実用化し、これを用いた国際的な価格競争力を有する衛星コンステレーションの構築能力を確保することを目的とした事業です。具体的には、国際競争力を持ち得る宇宙部品の軌道上実証や、民生技術を活用した宇宙部品を用いた超小型衛星の汎用バスの開発および軌道上実証を支援します。

(): 前年度

フルコスト: 間接コスト 3,461万円 (1,726万円)

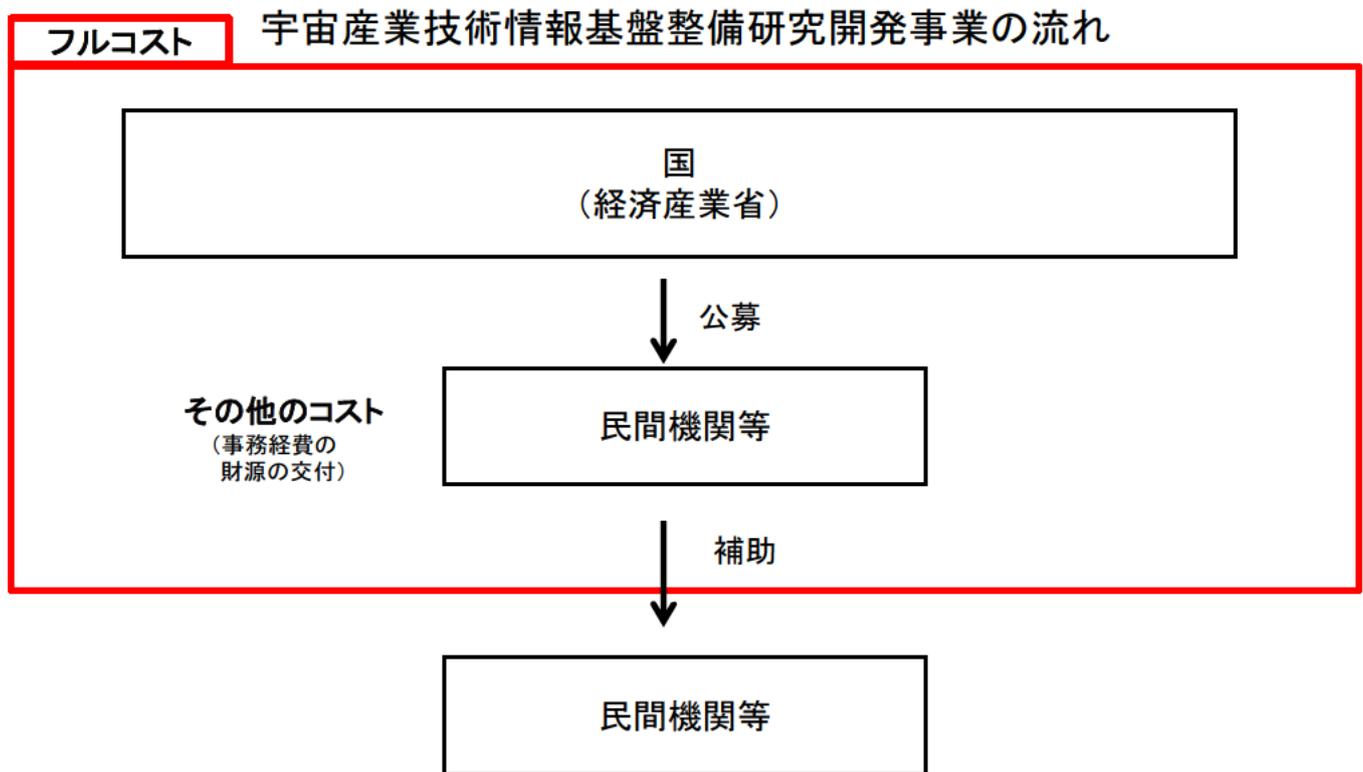
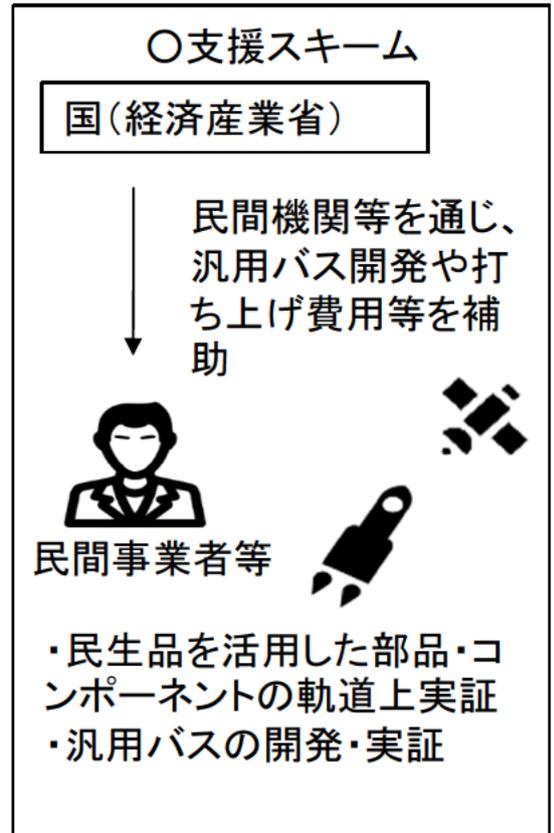
| うち国におけるフルコスト (内訳) | | うち(一社)社会実装推進センターにおけるフルコスト (内訳) | |
|-------------------|-----------|--------------------------------|---------------|
| 人にかかるコスト | 274万円 | 業務費用(人件費) | 1,594万円 |
| 物にかかるコスト | 182万円 | 業務費用(人件費以外) | 1,393万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 15万円 | 減価償却相当額 | -万円 |
| 事業コスト | -万円 | 減損損失相当額 | -万円 |
| ----- | | ----- | |
| (参考)自己収入 | -万円 (-万円) | (参考)自己収入 | -億円 (-億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | -万円 | 資源配分額 (現金給付等) | 1.8億円 (1.7億円) |

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 432.7万円 (246.7万円)
 (参考)単位: 補助事業数 8件(7件)

国民1人当たりコスト: 0.2円 (0.1円)
 (参考)単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

間接コスト率
 18.2% (9.9%)



宇宙用部品等の軌道上実証、汎用バスの開発・実証の実施

補助金・給付金事業型

【経済産業省】省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業

事業の概要

工場等における省エネルギー性能の高い設備への入替等を促進するため、導入経費の一部を補助します。また、住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、ZEH・ZEBの実証を支援するとともに、次世代省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォームを支援します。

※ZEH / ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス / ビル) : 年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅 / 建築物

フルコスト: 間接コスト (): 前年度
0.3億円 (36.3億円)

うち国におけるフルコスト 0.3億円
(内訳)

うち(一社)環境共創イニシアチブ
におけるフルコスト 0.0億円
(内訳)

| | |
|------------|-------|
| 人にかかるコスト | 0.0億円 |
| 物にかかるコスト | 0.0億円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 0.3億円 |
| 事業コスト | -1億円 |

| | |
|-------------|-------|
| 業務費用(人件費) | 0.0億円 |
| 業務費用(人件費以外) | 0.0億円 |
| 減価償却相当額 | -1億円 |
| 減損損失相当額 | -1億円 |

(参考)自己収入 -1億円(-1億円)
資源配分額 -1億円(-1億円)
(現金給付等)

(参考)自己収入 -1億円(-1億円)
資源配分額 15.7億円(369.4億円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 64.9万円(84.3万円)

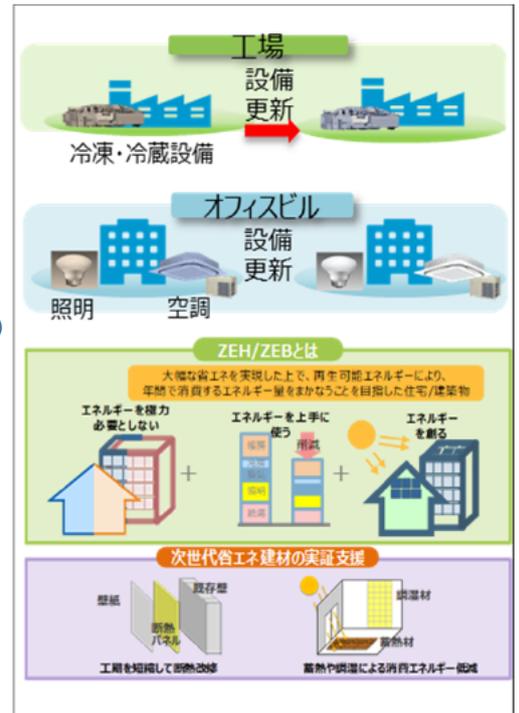
(参考)単位: 補助事業数 59件(4,313件)

国民1人当たりコスト: 0.3円(29円)

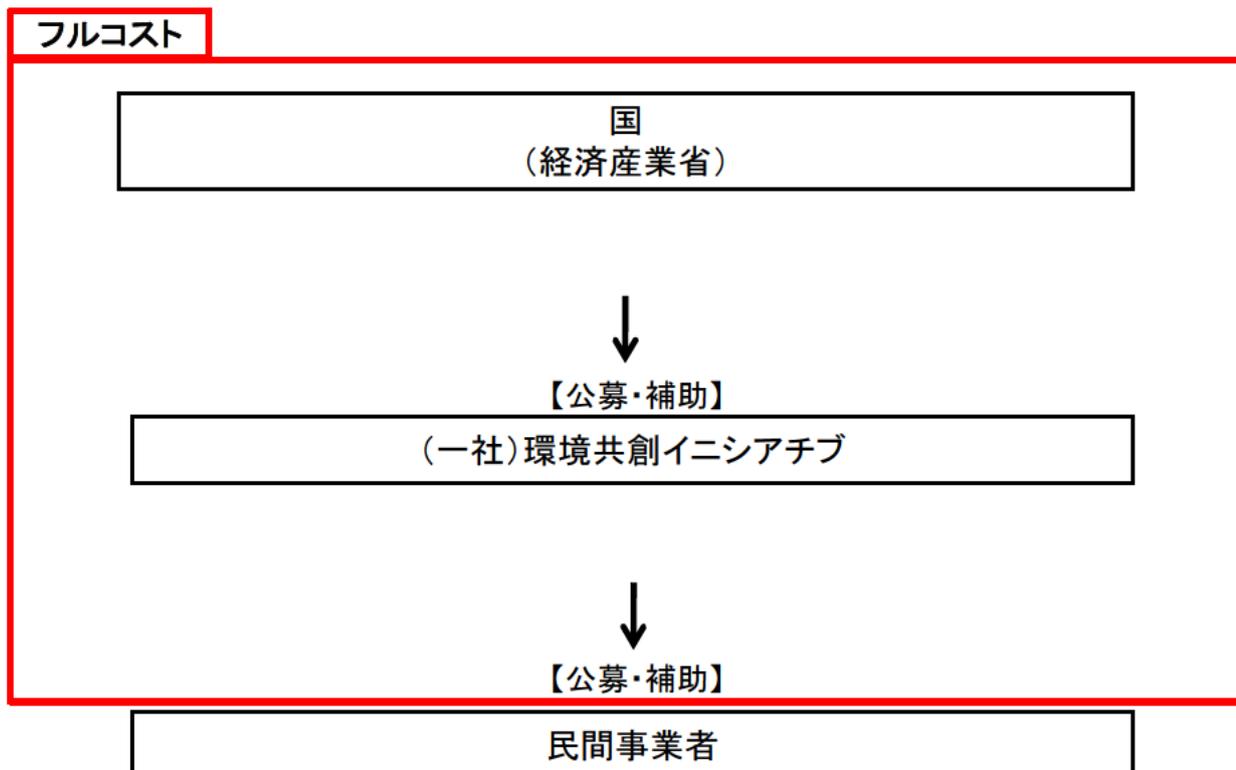
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

2.4%(9.8%)



省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業の流れ



【経済産業省】燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業

事業の概要

燃料電池自動車(FCV)等の普及に不可欠な水素ステーションの整備を進めるため、水素ステーションの整備者に対し当該整備費用の一部を補助します。

また、FCV等の普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCV等の需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助します。

フルコスト: 間接コスト 3.7億円(3.6億円) ():前年度

| | | | |
|----------------------|----------|---|----------------|
| うち国におけるフルコスト (内訳) | 1.8億円 | うち(一社)次世代自動車振興 センターにおけるフルコスト (内訳) | 1.9億円 |
| 人にかかるコスト | 0.1億円 | 業務費用(人件費) | 1.5億円 |
| 物にかかるコスト | 0.2億円 | 業務費用(人件費以外) | 0.3億円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 1.5億円 | 減価償却相当額 | 一億円 |
| 事業コスト | 一億円 | 減損損失相当額 | 一億円 |
| (参考)自己収入 | 一億円(一億円) | (参考)自己収入 | 一億円(一億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | 一億円(一億円) | 資源配分額 (現金給付等) | 44.4億円(60.3億円) |

SS併設型

水素ステーション



コンビニ併設型

水素ステーション



FCバス対応

水素ステーション



単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 227.9万円(240.3万円)

(参考)単位:補助事業数 166件(152件)

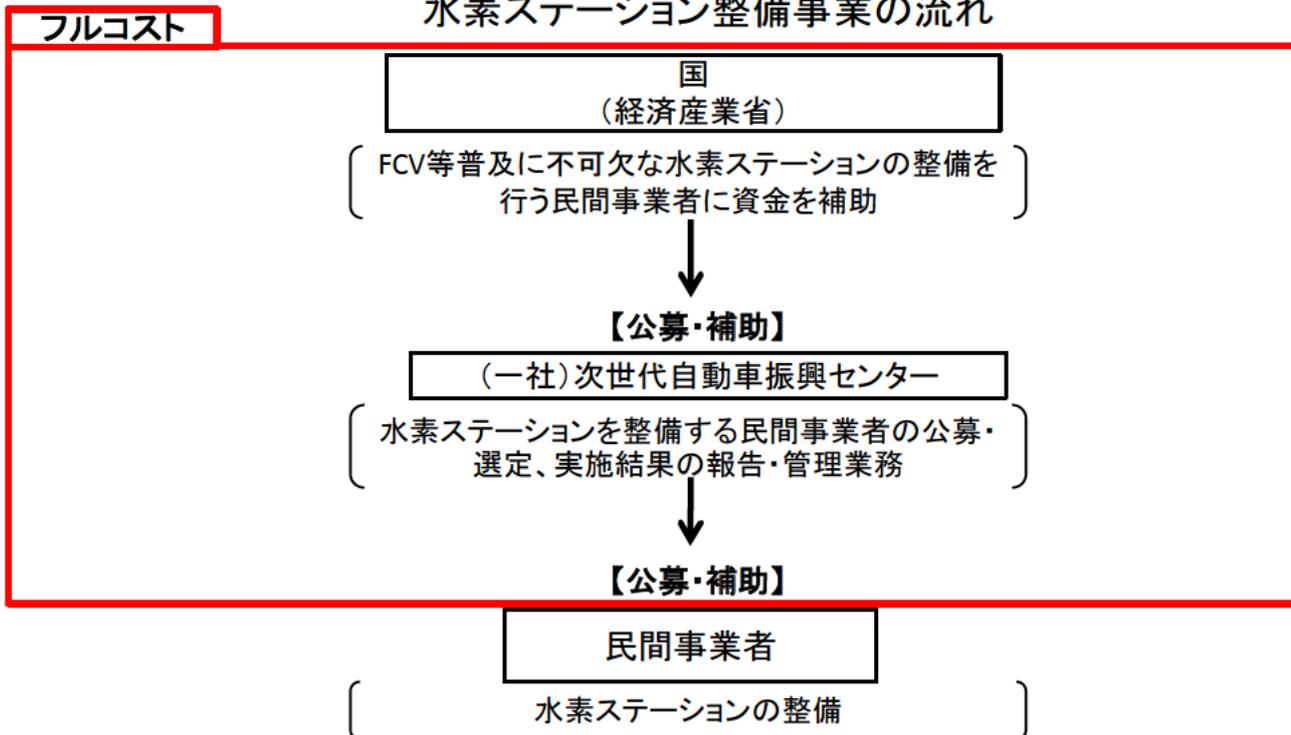
国民1人当たりコスト: 3円(2円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

8.5%(6.0%)

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業の流れ



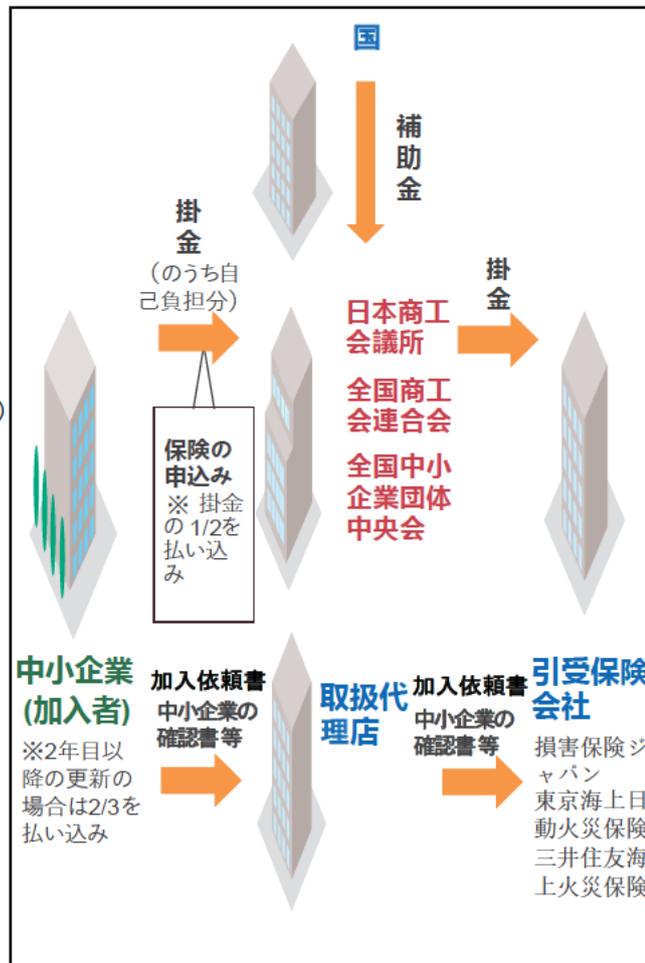
**【経済産業省】中小企業知的財産活動支援補助事業
(海外知財訴訟保険事業)**

事業の概要

中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険事業)は、中小企業者等が海外において知的財産侵害を理由とする係争への対抗措置を取ることができるようにするため、日本商工会議所等の全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とし、知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟費用保険制度について、加入者の掛金負担を補助し、保険への加入を促進するものです。

フルコスト: 間接コスト 1,193万円(1,259万円) ():前年度

| | |
|------------------------------------|--|
| うち日本商工会議所、全国商工会連合会、 全国中小企業団体中央会 | |
| うち国におけるフルコスト (内訳) | うち日本商工会議所、全国商工会連合会、 全国中小企業団体中央会 におけるフルコスト (内訳) |
| 455万円 | 737万円 |
| 人にかかるコスト 274万円 | 業務費用(人件費) 239万円 |
| 物にかかるコスト 176万円 | 業務費用(人件費以外) 498万円 |
| 庁舎等(減価償却費) 4万円 | 減価償却相当額 -万円 |
| 事業コスト -万円 | 減損損失相当額 -万円 |
| (参考)自己収入 -万円(-万円) | (参考)自己収入 -万円(-万円) |
| 資源配分額 -万円(-万円) (現金給付等) | 資源配分額 477万円(423万円) (現金給付等) |



単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 32.2万円(39.3万円)

(参考)単位:補助事業数 37件(32件)

国民1人当たりコスト: 0.09円(0.1円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

249.8%(297.2%)

フルコスト

海外知財訴訟保険事業の流れ

特許庁

補助

中小企業を会員とする全国団体(3団体)

補助

引受保険会社

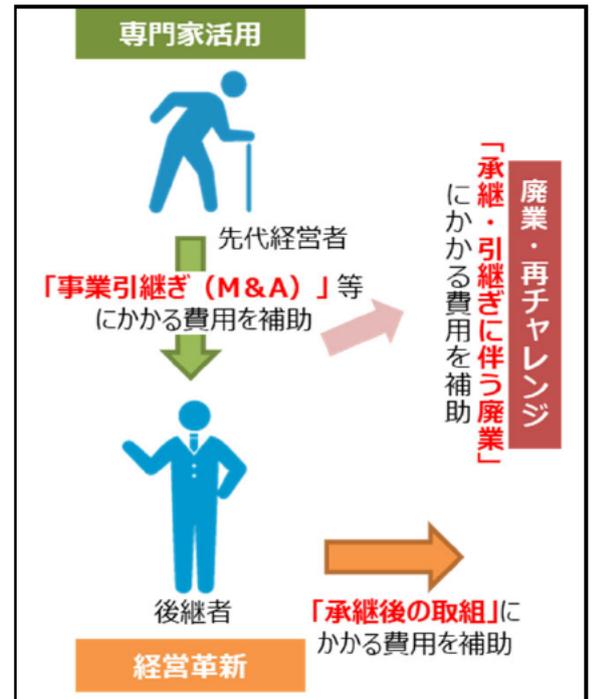
【経済産業省】事業承継・世代交代集中支援事業

事業の概要

事業承継・世代交代集中支援事業は、事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓、事業戦略等の経営革新にかかる費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用、事業承継・引継ぎに伴う廃業費用等を支援する事業です。

フルコスト: 間接コスト 3.5億円 (3.6億円) ():前年度

| | | | |
|-------------------|----------|---|---------------|
| うち国におけるフルコスト (内訳) | 0.0億円 | うちデロイトトーマツ・ファイナンシャル・アドバイザリー合同会社におけるフルコスト (内訳) | 3.4億円 |
| 人にかかるコスト | 0.0億円 | 業務費用 | 3.4億円 |
| 物にかかるコスト | 0.0億円 | 減価償却相当額 | －億円 |
| 庁舎等(減価償却費) | －億円 | 減損損失相当額 | －億円 |
| 事業コスト | －億円 | | |
| (参考)自己収入 | －億円(－億円) | (参考)自己収入 | －億円(－億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | －億円(－億円) | 資源配分額 (現金給付等) | 3.8億円(13.0億円) |



単位当たりコスト

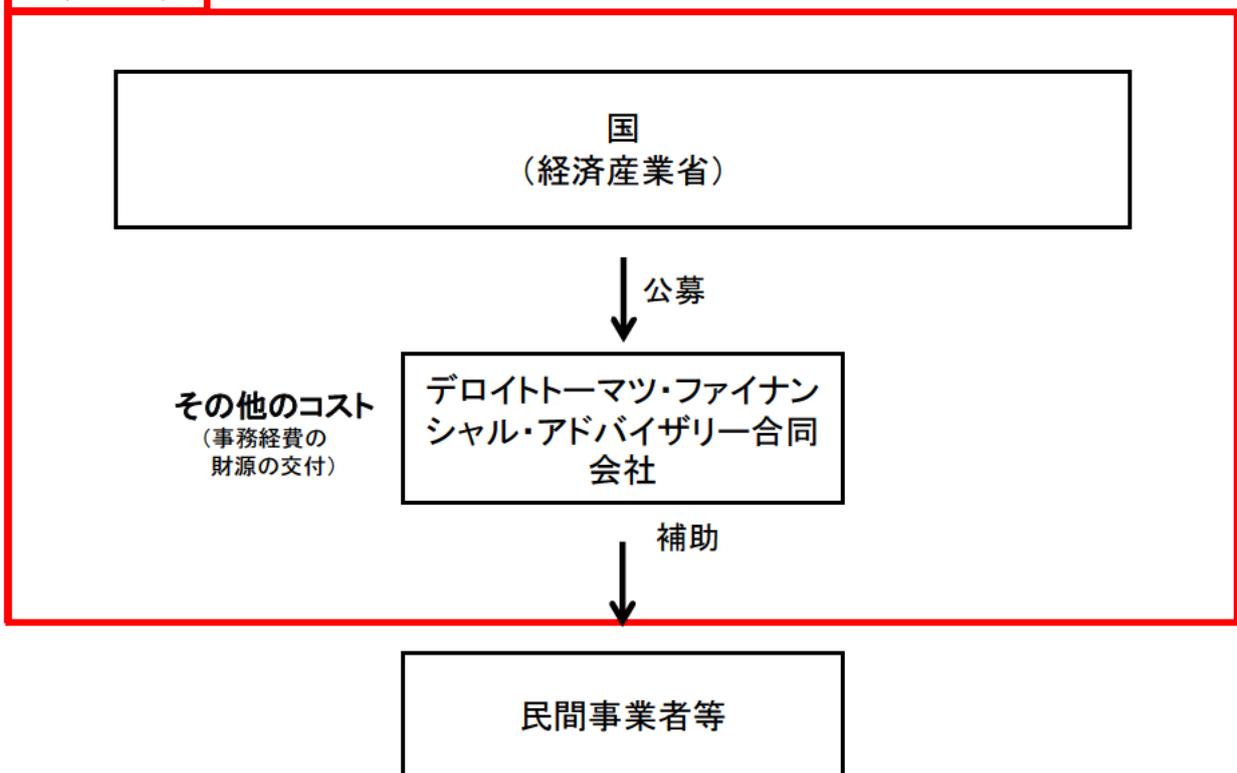
補助事業数1件当たりコスト: 114.7万円 (84.6万円)
(参考)単位:補助事業数 311件(436件)

国民1人当たりコスト: 2円 (2円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
 93.3% (28.3%)

フルコスト

事業承継・引継ぎ・再生支援事業の流れ



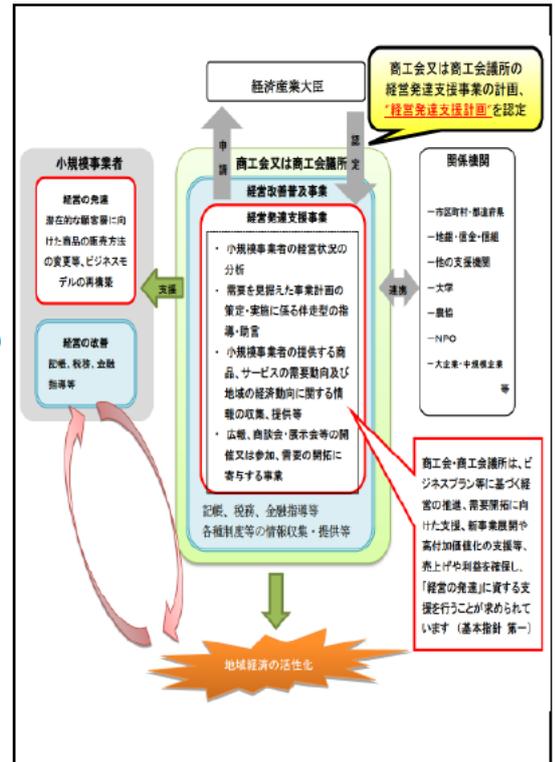
【経済産業省】小規模事業者対策推進事業

事業の概要

小規模事業者対策推進事業は、持続的成長・発展を通じた地域経済の活性化や地域の雇用創出などの需要に応えるうえで極めて重要な存在である小規模事業者に対し、商工会・商工会議所が認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、アフターコロナを見据えた需要開拓のための展示会出展・DX化支援及び経営力再構築伴走支援モデルの体制整備などに要する経費するとともに、全国団体を通じて地域機関による中小・小規模企業政策の普及推進する事業です。

フルコスト: 間接コスト 1.9億円(2.4億円) ():前年度

| | | | |
|----------------------|------------|--------------------------------------|----------------|
| うち国におけるフルコスト (内訳) | 0.0億円 | うち全国商工会連合会及び日本商工会議所におけるフルコスト (内訳) | 1.8億円 |
| 人にかかるコスト | 0.0億円 | 業務費用(人件費) | 0.1億円 |
| 物にかかるコスト | 0.0億円 | 業務費用(人件費以外) | 1.6億円 |
| 庁舎等(減価償却費) | -1億円 | 減価償却相当額 | -1億円 |
| 事業コスト | -1億円 | 減損損失相当額 | -1億円 |
| (参考)自己収入 | -1億円(-1億円) | (参考)自己収入 | -1億円(-1億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | -1億円(-1億円) | 資源配分額 (現金給付等) | 25.4億円(22.9億円) |



単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 13.0万円(16.9万円)

(参考)単位:補助事業数 1,464件(1,429件)

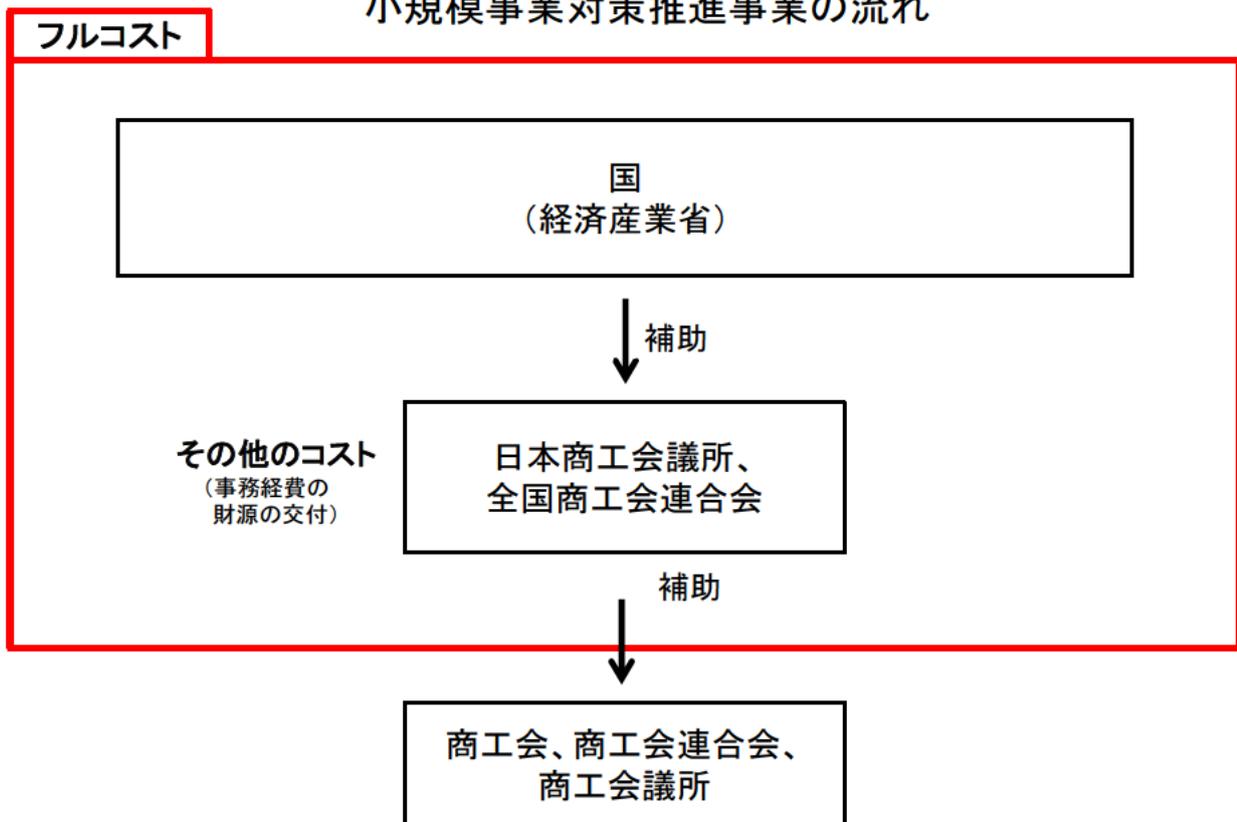
国民1人当たりコスト: 1円(1円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

7.5%(10.5%)

小規模事業者対策推進事業の流れ



受益者負担事業型

【経済産業省】計量士国家試験業務

業務の概要

計量士国家試験は、計量士になろうとする者が計量士として必要な知識等を有するかどうか、計量法に基づき毎年一回(12月)、五肢択一式により試験を実施するものです。

計量士国家試験業務は、試験問題の作成等を行う計量士国家試験委員会の事務局として委員会の運営を行うとともに、受験願書の配布・受付及び試験の実施に係る業務を行うものです。

():前年度

フルコスト: 5,387万円(4,996万円)

(内訳)

| | |
|------------|---------|
| 人にかかるコスト | 685万円 |
| 物にかかるコスト | 457万円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 39万円 |
| 事業コスト | 4,205万円 |

(参考)自己収入 4,167万円(4,184万円)
資源配分額 一万円(一万円)
(現金給付等)

単位当たりコスト

出願者数1人当たりコスト: 10,988円(10,149円)

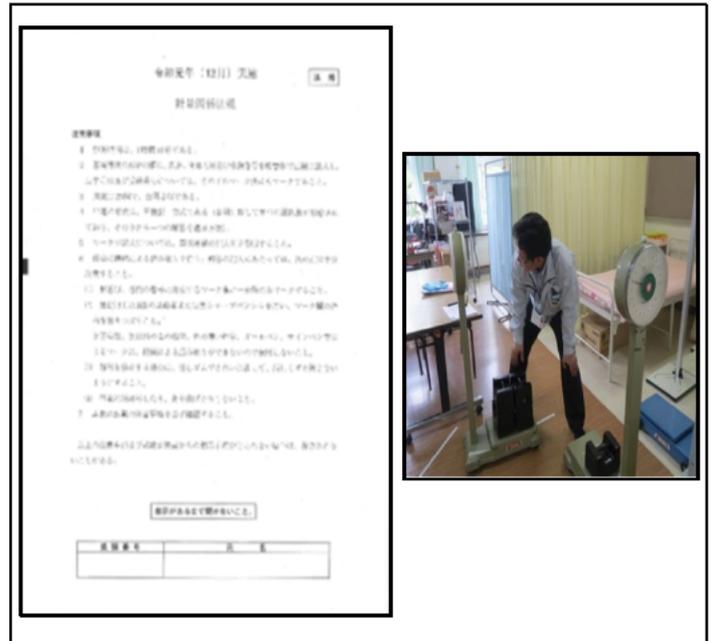
(参考)単位:出願者数 4,903人(4,923人)

国民1人当たりコスト: 0.4円(0.4円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率

77.3%(83.7%)



計量士国家試験業務の流れ

フルコスト

経済産業省の業務

- ①試験実施方針及び合格者の決定業務
- ②計量士国家試験委員会全体の運営業務(委員任命を含む)
- ③試験案内及び試験結果の公表業務
- ④請負民間事業者の指導・監督業務

請負業務契約

請負業務実施

民間事業者の業務

- ①試験会場の確保等業務
- ②試験案内・願書作成、配布業務
- ③受験願書受付、審査業務
- ④出願データ作成、試験室の割付業務
- ⑤受験票等の作成・送付業務
- ⑥会場責任者等の確保及び割付業務
- ⑦会場準備業務
- ⑧試験運営マニュアル等の作成業務
- ⑨試験問題・回答用紙の印刷等業務
- ⑩試験会場の運営業務
- ⑪回答データの作成等業務
- ⑫合格証書作成、発送業務
- ⑬受験者等からの照会対応業務
- ⑭試験問題作成分科会の運営業務
- ⑮過年度の願書・答案用紙の保管業務

出願・受験、受験料納付

試験実施

出願者/受験者(国民)

その他事業型

【経済産業省】国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費
交付金事業(イノベーションスクール事業)

事業の概要

イノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材を育成することを目指し、博士号取得若手研究者や大学院生を産総研に受け入れ、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材を育成する事業です。

フルコスト 1.2億円(1.1億円)
():前年度

うち国におけるフルコスト 一億円
(内訳)

人にかかるコスト 一億円
物にかかるコスト 一億円
庁舎等(減価償却費) 一億円
事業コスト 一億円

(参考)自己収入 一億円(一億円)
資源配分額 一億円(一億円)
(現金給付等)

うち国立研究開発法人産業技術総合研究所におけるフルコスト 1.2億円
(内訳)

業務費用(人件費) 0.8億円
業務費用(人件費以外) 0.3億円
減価償却相当額 0.0億円
減損損失相当額 0.0億円

(参考)自己収入 一億円(一億円)
資源配分額 一億円(一億円)
(現金給付等)

【イノベーションスクール事業の概要】



【講義・演習】



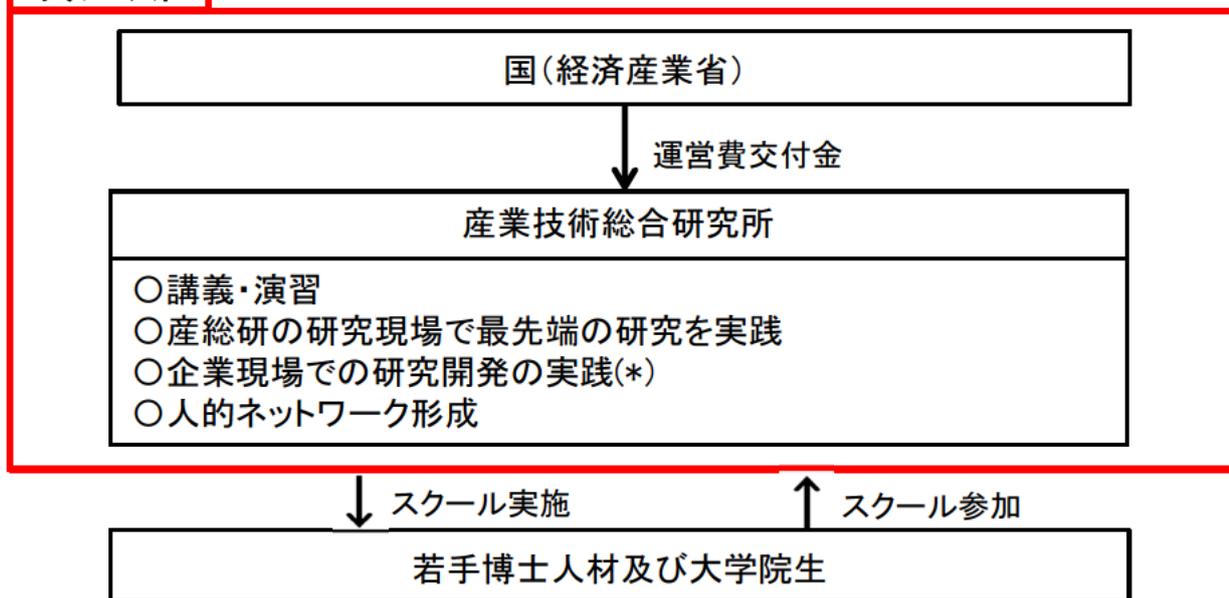
単位当たりコスト

スクール生徒1人当たりコスト: 253.0万円(292.3万円)
(参考)単位:スクール生徒人数 49人(38人)

国民1人当たりコスト: 1円(0.9円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費
交付金事業(イノベーションスクール事業)の流れ

フルコスト



(*)一部費用は企業負担

その他事業型

【経済産業省】緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び 国家備蓄施設の管理委託事業(石油分)

事業の概要

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業は、国家石油備蓄基地等に備蓄している国家備蓄石油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的に国家備蓄石油の放出を行う事業です。

():前年度

フルコスト 442.3億円(418.9億円)

うち国におけるフルコスト 436.6億円

| | |
|------------|---------|
| (内訳) | |
| 人にかかるコスト | 0.1億円 |
| 物にかかるコスト | 0.2億円 |
| 庁舎等(減価償却費) | 1.9億円 |
| 事業コスト | 434.2億円 |

うち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構におけるフルコスト 5.6億円

| | |
|-------------|--------|
| (内訳) | |
| 業務費用(人件費) | 2.3億円 |
| 業務費用(人件費以外) | 1.4億円 |
| 減価償却相当額 | 1.9億円 |
| 減損損失相当額 | △0.0億円 |

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| (参考)自己収入 | -億円(-億円) | (参考)自己収入 | -億円(-億円) |
| 資源配分額 | -億円(-億円) | 資源配分額 | -億円(-億円) |
| (現金給付等) | | (現金給付等) | |

志布志国家石油備蓄基地



苫小牧東部国家石油備蓄基地



単位当たりコスト

石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める
国家備蓄目標の最低確保日数1日当たりコスト: 4.9億円(4.6億円)
(参考)単位:石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき
定める国家備蓄目標の最低確保日数 90日(90日)

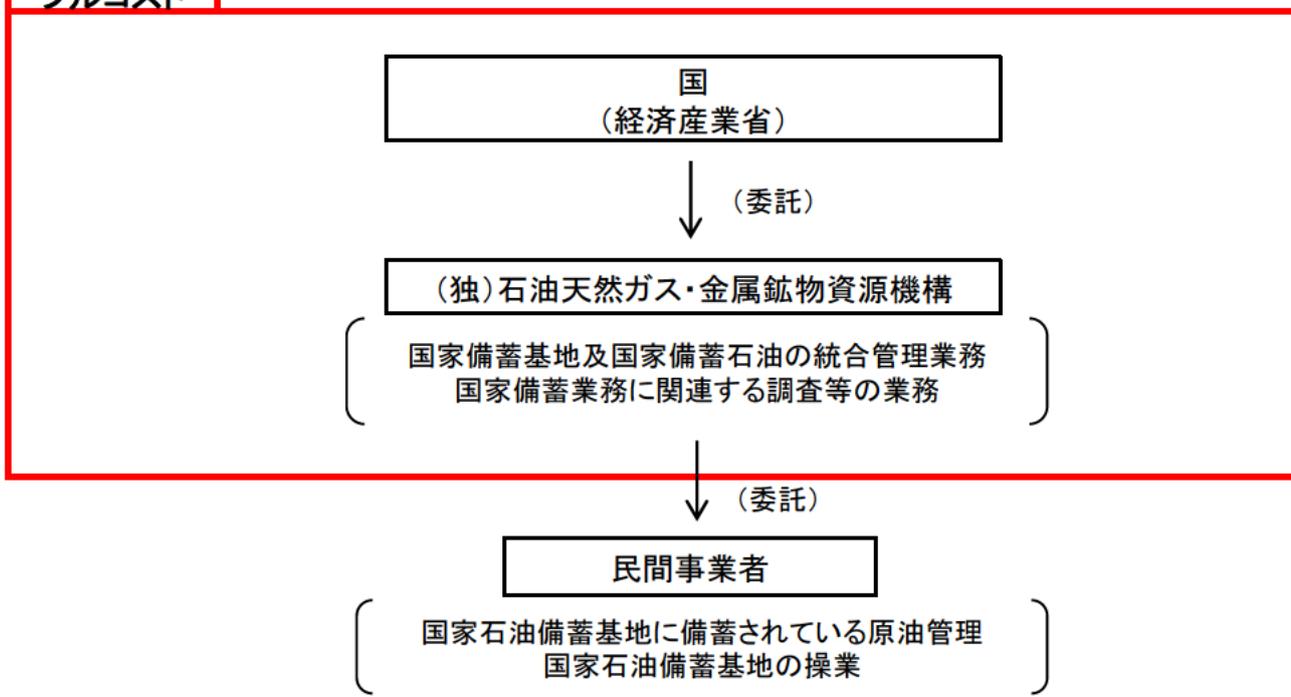
国民1人当たりコスト: 360円(339円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

主な保有資産

| | |
|------------|---------|
| 工作物(雑工作物): | 449.4億円 |
| 工作物(貯槽): | 360.9億円 |

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び 国家備蓄施設の管理委託事業の流れ

フルコスト



その他事業型

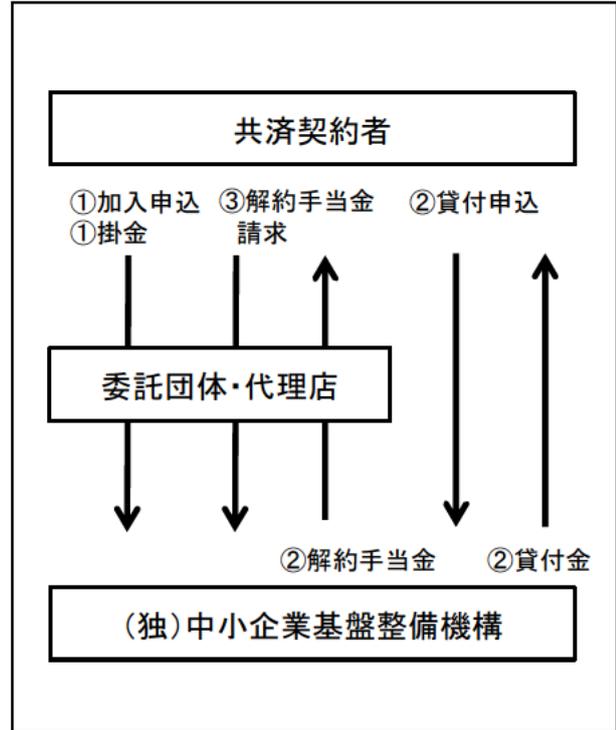
【経済産業省】独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費
交付金事業(中小企業倒産防止共済制度)

事業の概要

本事業は、中小企業・小規模事業者が経営環境の変化に対し円滑に対応し、経営の安定が図られるようにするため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う連鎖倒産の防止のためのセーフティネットである中小企業倒産防止共済制度の確実な運営に必要な経費を交付するものです。

フルコスト 17.7億円(16.3億円)
():前年度

| うち国におけるフルコスト (内訳) | | うち(独)中小企業基盤整備機構におけるフルコスト (内訳) | |
|-------------------|----------|-------------------------------|----------|
| 人にかかるコスト | -億円 | 業務費用(人件費) | 7.0億円 |
| 物にかかるコスト | -億円 | 業務費用(人件費以外) | 10.6億円 |
| 庁舎等(減価償却費) | -億円 | 減価償却相当額 | 0.0億円 |
| 事業コスト | -億円 | 減損損失相当額 | -億円 |
| ----- | | ----- | |
| (参考)自己収入 | -億円(-億円) | (参考)自己収入 | -億円(-億円) |
| 資源配分額 (現金給付等) | -億円(-億円) | 資源配分額 (現金給付等) | -億円(-億円) |

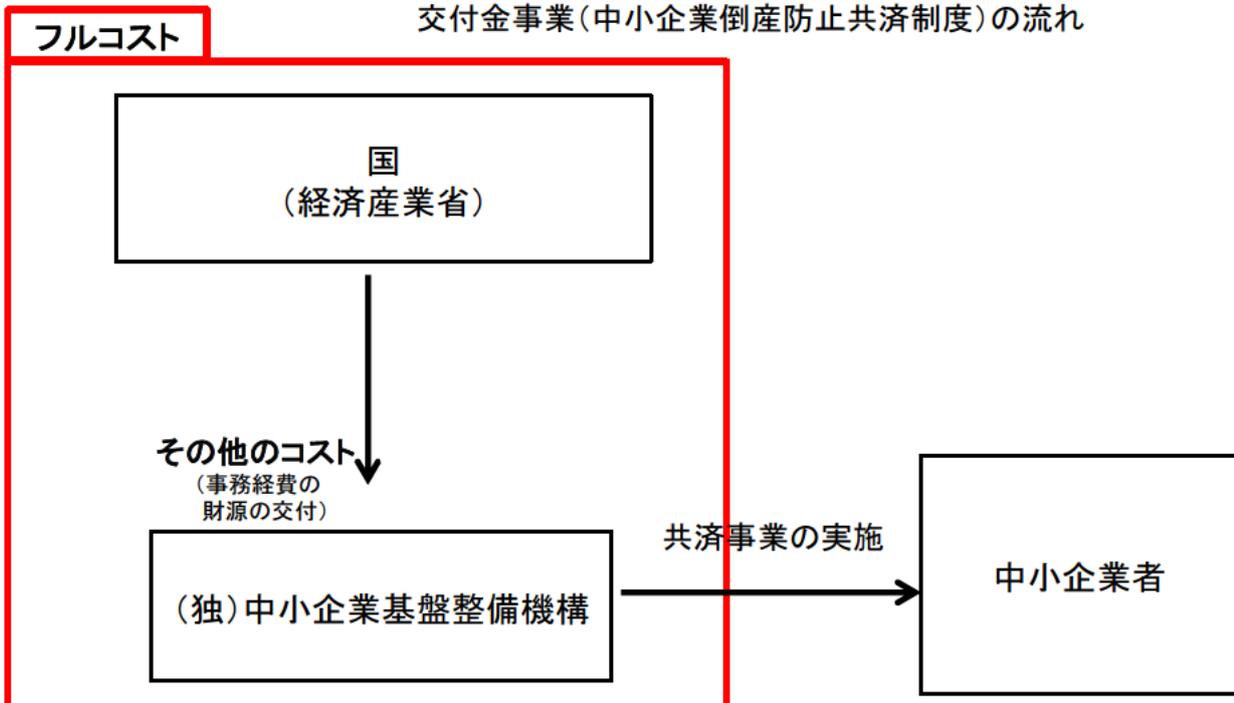


単位当たりコスト

在籍件数1件当たりコスト: 3,003円(3,010円)
(参考)単位:在籍件数 59.1万件(54.4万件)

新規加入件数1件当たりコスト: 23,742円(25,427円)
(参考)単位:新規加入件数 7.4万件(6.4万件)

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費
交付金事業(中小企業倒産防止共済制度)の流れ



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

1. ダイジェスト版における計数については、原則として表示単位未満切り捨てで処理しております。このため、合計額が一致しないことがあります。
2. ダイジェスト版における割合については、原則として小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までの表示としています。

問合せ先

経済産業省大臣官房会計課 決算担当 電話番号 03-3501-1617